

平成29年度 中間連結財務諸表

日本放送協会

目 次

中間連結貸借対照表	1
中間連結損益計算書	3
中間連結資本等変動計算書	4
中間連結キャッシュ・フロー計算書	5
中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結資本等変動計算書及び中間連結 キャッシュ・フロー計算書に関する説明書	6

(注) 金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

中間連結貸借対照表

平成29年9月30日現在

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
(資 産 の 部)		
流 動 資 産		
現金及び預金		137,622
受信料未収金	23,260	
未収受信料欠損引当金	<u>△ 13,310</u>	9,950
受取手形及び売掛金		11,345
有価証券		247,794
棚卸資産		22,487
繰延税金資産		2,769
その他の流動資産		13,732
貸倒引当金		<u>△ 33</u>
流動資産合計		445,668
固 定 資 産		
有 形 固 定 資 産		
建物及び構築物	511,260	
減価償却累計額	<u>△ 303,400</u>	207,859
機械装置及び車両運搬具	739,976	
減価償却累計額	<u>△ 613,084</u>	126,892
土地		56,060
建設仮勘定		41,977
その他の有形固定資産	20,485	
減価償却累計額	<u>△ 15,637</u>	4,848
有形固定資産合計		437,637
無 形 固 定 資 産		
無形固定資産		18,558
無形固定資産合計		18,558
出 資 そ の 他 の 資 産		
長期保有有価証券		122,793
繰延税金資産		7,456
長期前払費用		122
前払年金費用		20,838
その他の出資その他の資産		11,831
貸倒引当金		<u>△ 213</u>
出資その他の資産合計		162,828
固定資産合計		619,025
特 定 資 産		
建設積立資産		170,756
特定資産合計		170,756
資 産 合 計		<u>1,235,449</u>

科 目	内 訳	金 額
	百万円	百万円
(負 債 の 部)		
流 動 負 債		
支 払 手 形 及 び 買 掛 金		12,165
短 期 借 入 金		280
未 払 金		31,196
未 払 費 用		28,209
未 払 消 費 税 等		5,853
未 払 法 人 税 等		1,404
受 信 料 前 受 金		148,274
短 期 リ ー ス 債 務		1,127
賞 与 引 当 金		4,932
そ の 他 の 流 動 負 債		7,088
流 動 負 債 合 計		240,533
固 定 負 債		
退 職 給 付 引 当 金		124,381
役 員 退 任 引 当 金		93
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金		24,315
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン		7,500
ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金		
長 期 リ ー ス 債 務		1,830
そ の 他 の 固 定 負 債		2,771
固 定 負 債 合 計		160,892
負 債 合 計		401,425
(純 資 産 の 部)		
資 本		
承 継 資 本		163
固 定 資 産 充 当 資 本		456,825
連 結 剰 余 金		361,677
資 本 合 計		818,666
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		△ 9
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△ 370
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		△ 379
非 支 配 株 主 持 分		15,737
純 資 産 合 計		834,024
負 債 純 資 産 合 計		1,235,449

中間連結損益計算書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 29 年 9 月 30 日まで

科 目		金 額
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	385,661
	受 信 料	350,875
	その他の経常事業収入	34,785
	経 常 事 業 支 出	363,516
	放送事業運営費	324,715
	未収受信料欠損償却費	5,953
	その他の経常事業支出	32,847
	経常事業収支差金	22,145
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	3,743
	財 務 収 入	1,047
	その他の経常事業外収入	2,695
	経 常 事 業 外 支 出	18
	財 務 費	4
	その他の経常事業外支出	13
経常事業外収支差金	3,724	
経 常 収 支 差 金		25,869
特 別 収 支	特 別 収 入	304
	固 定 資 産 売 却 益	296
	その他の特別収入	7
	特 別 支 出	680
	固 定 資 産 売 却 損	7
	固 定 資 産 除 却 損	569
その他の特別支出	103	
税金等調整前中間事業収支差金		25,493
法人税、住民税及び事業税		1,615
中間事業収支差金		23,877
非支配株主に帰属する中間事業収支差金		128
親会社に帰属する中間事業収支差金		23,748

中間連結資本等変動計算書

平成29年4月1日から
平成29年9月30日まで

(単位 百万円)

科 目	資 本			
	承継資本	固定資産 充当資本	連 結 剰 余 金	資本合計
前 期 末 残 高	163	456,825	337,928	794,917
当中間期変動額				
固定資産充当資本組入れ	—	—	—	—
親会社に帰属する 中間事業収支差金 資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	23,748	23,748
資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	23,748	23,748
当中間期末残高	163	456,825	361,677	818,666

科 目	評価・換算差額等			非支配 株 主 分	純 資 産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△ 12	△ 423	△ 435	16,524	811,006
当中間期変動額					
固定資産充当資本組入れ	—	—	—	—	—
親会社に帰属する 中間事業収支差金 資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	—	—	—	—	23,748
資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	3	52	56	△ 787	△ 731
当中間期変動額合計	3	52	56	△ 787	23,017
当中間期末残高	△ 9	△ 370	△ 379	15,737	834,024

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成 29 年 4 月 1 日から
平成 29 年 9 月 30 日まで

(単位 百万円)

区 分	金 額
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間事業収支差金	25,493
減価償却費	36,133
退職給付引当金の増減額	3,469
前払年金費用の増減額	△ 6,484
未収受信料欠損引当金の増減額	961
国際催事放送権料引当金の増減額	△ 4,462
東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金の増減額	1,500
受取利息及び受取配当金	△ 1,047
支払利息	4
固定資産売却益	△ 296
固定資産除却損	568
固定資産売却損	7
受信料未収金の増減額	△ 4,856
売上債権の増減額	3,941
棚卸資産の増減額	△ 4,834
仕入債務の増減額	△ 9,214
未払消費税等の増減額	△ 613
受信料前受金の増減額	11,305
その他	2,187
小計	53,764
法人税等の支払額	△ 2,048
事業活動によるキャッシュ・フロー	51,715
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 150,670
定期預金の払戻による収入	134,370
有価証券の取得による支出	△ 229,600
有価証券の売却・償還による収入	240,489
固定資産の取得による支出	△ 36,949
固定資産の売却による収入	325
長期保有有価証券の取得による支出	△ 34,207
長期保有有価証券の売却・償還による収入	730
利息及び配当金の受取額	1,317
その他	△ 323
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,518
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 603
利息の支払額	△ 4
非支配株主への配当金の支払額	△ 917
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,526
IV 現金及び現金同等物の増減額	△ 24,328
V 現金及び現金同等物の期首残高	92,021
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	67,692

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結資本等変動計算書及び
中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する説明書

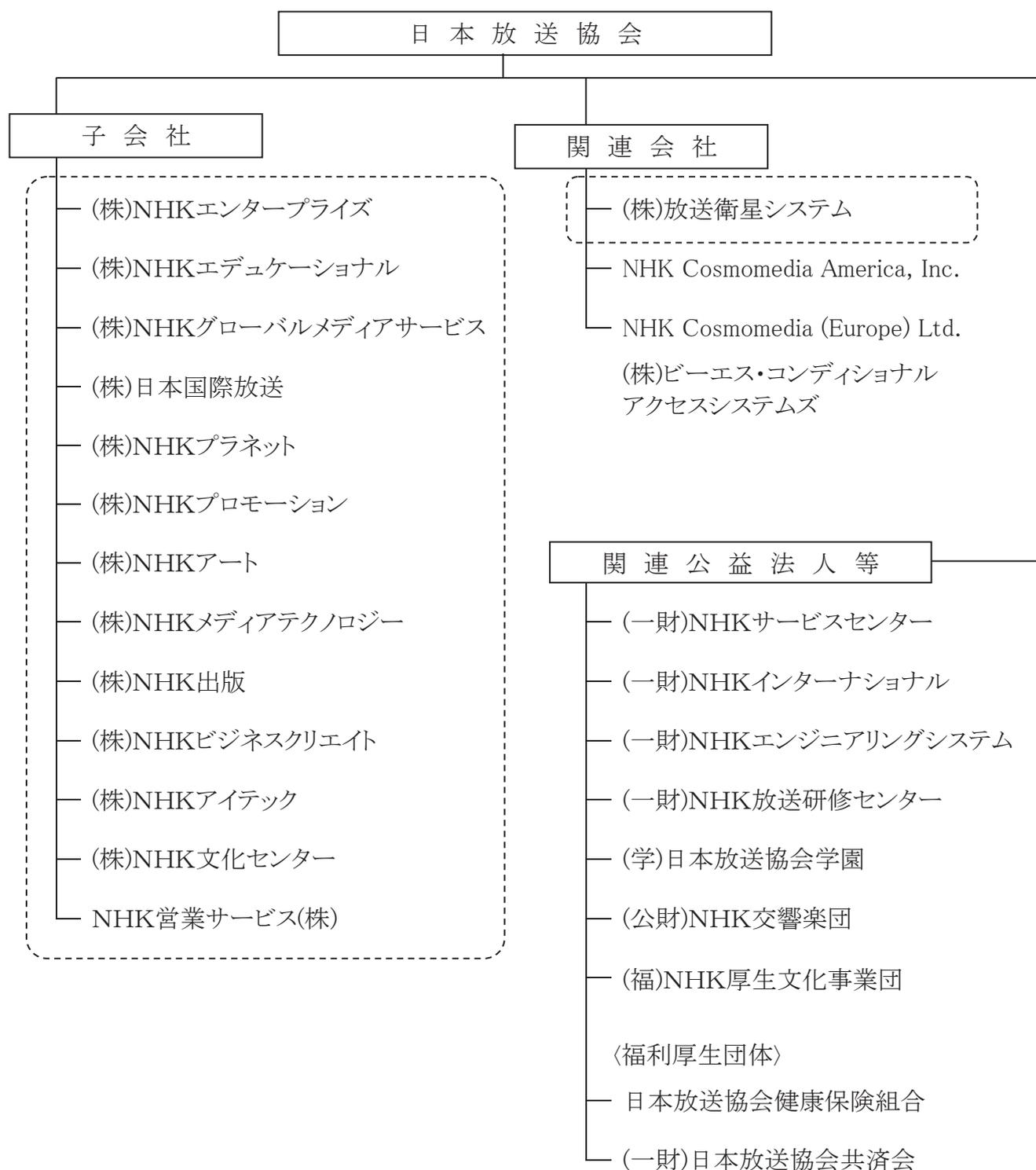
1 子会社等の状況

平成29年9月30日現在

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	議決権の 所有割合 (%)	主要な事業の内容
(子会社) (株)NHKエンタープライズ	東京都 渋谷区	1,250	99.0	放送番組の制作、購入、 販売
(株)NHKエデュケーショナル	東京都 渋谷区	100	100.0	教育・教養番組の制作、 購入
(株)NHKグローバルメディアサービス	東京都 渋谷区	435	100.0	ニュース、スポーツ番組 の制作、購入
(株)日本国際放送	東京都 渋谷区	390	64.1	外国人向けテレビジョン 国際放送番組の制作、送 出、受信環境整備
(株)NHKプラネット	東京都 渋谷区	358	85.4	地域文化・社会を素材と した放送番組の制作
(株)NHKプロモーション	東京都 渋谷区	100	100.0	催物の企画、実施
(株)NHKアート	東京都 渋谷区	200	100.0	放送番組の制作に係る美 術業務
(株)NHKメディアテクノロジー	東京都 渋谷区	380	96.6	放送番組の制作に係る技 術業務、コンピュータシ ステムの管理運用
(株)NHK出版	東京都 渋谷区	64	68.9	放送番組に係るテキスト の発行、図書、雑誌の出 版
(株)NHKビジネスクリエイト	東京都 渋谷区	205	76.1	建物、設備等の総合管理 業務
(株)NHKアイテック	東京都 渋谷区	300	63.2	放送設備、共同受信設備 の建設、保全
(株)NHK文化センター	東京都 港区	100	88.5	教養、趣味、実用、健康 等の各種講座の運営
NHK営業サービス(株)	東京都 渋谷区	100	99.0	受信料関係の事務、情報 処理、受信相談の受付
(関連会社) (株)放送衛星システム	東京都 渋谷区	15,000	49.998	放送衛星の調達、管制
NHK Cosmomedia America, Inc.	New York U. S. A	千US\$ 16,125	39.9	番組供給事業と番組制作 とその支援事業
NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.	London UK	千£ 6,985	38.0	番組供給事業と番組制作 とその支援事業
(株)ビーエス・コンディショナル アクセスシステムズ	東京都 渋谷区	1,500	21.0	BSデジタル放送の有料放 送・自動表示メッセージ、 著作権保護等に使用する 限定受信方式の運用

2 子会社等系統図

平成29年9月30日現在



(注) 1 (-----) 内が連結子会社及び持分法適用会社

2 (一財) は一般財団法人、(公財)は公益財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人

3 中間連結財務諸表の作成に関する重要な会計方針

日本放送協会（以下、「協会」という。）の連結会計については、放送法及び放送法施行規則の定めるところにより、これに定めのないものについては、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に従っております。

また、中間連結財務諸表の様式は、放送法施行規則に定める書式に準じております。なお、放送法及び放送法施行規則の定めによるものについては、中間連結財務諸表にその旨を明示しております。

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社の名称

(株)NHKエンタープライズ (株)NHKグローバルメディアサービス (株)NHKアイテック

(2) 持分法の適用に関する事項

ア 持分法を適用した関連会社

(株)放送衛星システム

イ 持分法を適用しない関連会社の名称等

NHK Cosmomedia America, Inc. NHK Cosmomedia (Europe) Ltd.

(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない関連会社は、中間事業収支差金（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社と持分法適用会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

ア 資産の評価基準及び評価方法

(ア) 有価証券の評価基準及び評価方法

a 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

b その他有価証券

(a) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(イ) デリバティブの評価基準

原則として時価法によっております。

- (ウ) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別法に基づく原価法によっております。なお、放送を実施する可能性等が低下したものについては、帳簿価額を切り下げております。

イ 固定資産の減価償却の方法

- (ア) 有形固定資産（リース資産を除く）
建物及び構築物 …………… 主として定額法によっております。
機械装置及び車両運搬具、その他の有形固定資産 …… 定率法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び車両運搬具	4～15年
その他の有形固定資産	3～41年

- (イ) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法によっております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

施設利用権	15～20年
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間（5年）

- (ウ) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ウ 引当金の計上基準

- (ア) 未収受信料欠損引当金
協会においては、受信料未収金の収納不能見込額を実績率により計上しております。

- (イ) 貸倒引当金
売掛債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (ウ) 賞与引当金
従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

- (エ) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間連結会計期間末において必要と認められる額を計上しております。

a 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

b 数理計算上の差異・過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年

度から費用処理しております。

会計基準変更時差異は、一定の年数（主として15年）による定額法により費用処理しております。

(オ) 役員退任引当金

協会においては、役員退任手当の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(カ) 国際催事放送権料引当金

協会においては、スポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料の支払いに備えるため、開催地決定時より放送実施までの期間に放送権料の合理的見積額を計上しております。

なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

(キ) 東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金

協会においては、平成32年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）の支払いに備えるため、平成27年度より放送実施までの期間に放送に要する費用の合理的見積額を計上しております。

なお、当該科目は、「企業会計原則注解 注18」における引当金とは異なり、放送法施行規則の規定により特別に認められた引当金であります。

エ 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

オ ヘッジ会計の方法

(ア) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップのうち特例処理の要件を満たしている取引については、特例処理を採用しております。

(イ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象…資金調達に伴う金利取引、相場変動による損失の可能性のある輸入取引

(ウ) ヘッジ方針

原則として、実需の範囲内で支払円貨額を確定すること及び金利変動による損失可能性を減殺することを目的としております。

(エ) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を判断しております。ただし、ヘッジ手段の内容とヘッジ対象の重要な内容が同一であることから、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動をヘッジ手段が完全に相殺するものと考えられるため、有効性の判定を省略しております。

カ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少であるものについては発生時において一括償却をしております。

キ 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

ク 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ケ 固定資産の減損会計

固定資産の減損会計につきましては、主として放送法施行規則の規定により、「固定資産の減損に係る独立行政法人会計基準」によっております。

4 中間連結貸借対照表に関する事項

(1) 有形固定資産の減損損失累計額

減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(2) 特定資産

建設積立資産 (単位 百万円)

区 分	中間連結 貸借対照表計上額
建設積立資産	170,756

注 建設積立資産は、将来の建設投資のために積み立てたものであります。

5 中間連結損益計算書に関する事項

(1) 減損損失

その他の特別支出には、当中間連結会計期間において計上した以下の資産についての減損損失 100 百万円が含まれております。

(単位 百万円)

種 類	用 途	資 産 名 称	減損損失額
建物	非現用資産	NHK 本郷寮 (長野県) 等 5件	100

注1 現用資産は現在事業の用に供している資産であり、非現用資産は老朽化や移転等によって使用しなくなった資産であります。

2 非現用資産及び連結子会社の収益性の低下した設備について、減損損失を計上しております。

3 当該資産の回収可能サービス価額は、正味売却価額により測定しております。

(2) 法人税等

当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

6 中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に表示されている科目の金額との関係
(単位 百万円)

1) 現金及び預金	137,622
2) 預入期間が3か月を超える定期預金	△ 78,430
3) 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	8,500
現金及び現金同等物(1+2+3)	67,692

7 金融商品の時価に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

協会は、資金の運用にあたっては、短期の預金(定期預金や譲渡性預金)及び長期の公社債に限定して運用しております。短期については、金融機関の財政状況等を踏まえて運用対象機関を絞り込むとともに、長期については、国債、政府保証債及び格付けの高い事業債を購入し、リスク低減を図っております。

連結子会社は、資金の運用にあたっては、主として短期の預金及び安全性の高い有価証券等に限定し、資金の調達については銀行借入による方針です。また、営業債権である受取手形及び売掛金は、自社の規程等に従い、取引先ごとの回収期日及び残高を定期的に管理することにより、リスク低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位 百万円)

区 分	中間連結 貸借対照表計上額	時 価	差 額
ア 現金及び預金	137,622	137,622	—
イ 有価証券			
満期保有目的の債券	334,272	337,883	3,610
その他有価証券	190,336	190,336	—
ウ デリバティブ取引	(0)	(0)	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

注1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

ア 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

イ 有価証券

有価証券は、有価証券、長期保有有価証券及び建設積立資産の合計であります。これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

ウ デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、デリバティブ取引は、輸入取引の相場変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位 百万円)

区 分	中間連結 貸借対照表計上額
非上場株式	16,735

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「イ 有価証券」には含めておりません。

8 重要な後発事象に関する事項

該当事項はありません。

(参考)

比較中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成 28 年度 連結会計年度末	平成 29 年度 中間連結会計期間末	増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現金及び預金	122,201	137,622	15,421
受信料未収金	18,404	23,260	4,856
未収受信料欠損引当金	△ 12,349	△ 13,310	△ 961
受取手形及び売掛金	15,287	11,345	△ 3,941
有価証券	244,583	247,794	3,211
棚卸資産	17,657	22,487	4,829
繰延税金資産	2,630	2,769	139
その他の流動資産	12,506	13,732	1,225
貸倒引当金	△ 36	△ 33	2
流動資産合計	<u>420,885</u>	<u>445,668</u>	<u>24,782</u>
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物及び構築物	506,278	511,260	4,981
減価償却累計額	△ 294,505	△ 303,400	△ 8,894
機械装置及び車両運搬具	741,334	739,976	△ 1,357
減価償却累計額	△ 603,967	△ 613,084	△ 9,117
土地	56,085	56,060	△ 24
建設仮勘定	29,428	41,977	12,549
その他の有形固定資産	20,222	20,485	262
減価償却累計額	△ 14,990	△ 15,637	△ 646
有形固定資産合計	<u>439,886</u>	<u>437,637</u>	△ <u>2,248</u>
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産	19,046	18,558	△ 488
無形固定資産合計	<u>19,046</u>	<u>18,558</u>	△ <u>488</u>
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券	126,485	122,793	△ 3,692
繰延税金資産	7,658	7,456	△ 201
長期前払費用	134	122	△ 12
前払年金費用	14,353	20,838	6,484
その他の出資その他の資産	11,763	11,831	68
貸倒引当金	△ 382	△ 213	168
出資その他の資産合計	<u>160,013</u>	<u>162,828</u>	<u>2,815</u>
固定資産合計	<u>618,946</u>	<u>619,025</u>	<u>78</u>
特 定 資 産			
建設積立資産	170,756	170,756	—
特定資産合計	<u>170,756</u>	<u>170,756</u>	<u>—</u>
資 産 合 計	<u>1,210,588</u>	<u>1,235,449</u>	<u>24,861</u>

(単位 百万円)

科 目	平成 28 年度 連結会計年度末	平成 29 年度 中間連結会計期間末	増	減
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	17,852	12,165	△	5,687
短 期 借 入 金	280	280		—
未 払 金	37,926	31,196	△	6,730
未 払 費 用	26,323	28,209		1,886
未 払 消 費 税 等	6,467	5,853	△	613
未 払 法 人 税 等	1,991	1,404	△	586
受 信 料 前 受 金	136,968	148,274		11,305
短 期 リ ー ス 債 務 金	1,170	1,127	△	42
賞 与 引 当 金	5,348	4,932	△	415
そ の 他 の 流 動 負 債	5,621	7,088		1,467
流 動 負 債 合 計	<u>239,949</u>	<u>240,533</u>		<u>583</u>
固 定 負 債				
退 職 給 付 引 当 金	120,912	124,381		3,469
役 員 退 任 引 当 金	124	93	△	30
国 際 催 事 放 送 権 料 引 当 金	28,777	24,315	△	4,462
東 京 オ リ ン ピ ッ ク ・ パ ラ リ ン ピ ッ ク 関 連 費 用 引 当 金	6,000	7,500		1,500
長 期 リ ー ス 債 務 金	2,037	1,830	△	207
そ の 他 の 固 定 負 債	1,780	2,771		990
固 定 負 債 合 計	<u>159,632</u>	<u>160,892</u>		<u>1,259</u>
負 債 合 計	<u>399,582</u>	<u>401,425</u>		<u>1,843</u>
(純 資 産 の 部)				
資 本				
承 継 資 本	163	163		—
固 定 資 産 充 当 資 本	456,825	456,825		—
連 結 剰 余 金	337,928	361,677		23,748
資 本 合 計	<u>794,917</u>	<u>818,666</u>		<u>23,748</u>
評 価 ・ 換 算 差 額 等				
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 12	△ 9		3
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 423	△ 370		52
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ <u>435</u>	△ <u>379</u>		<u>56</u>
非 支 配 株 主 持 分	<u>16,524</u>	<u>15,737</u>	△	<u>787</u>
純 資 産 合 計	<u>811,006</u>	<u>834,024</u>		<u>23,017</u>
負 債 純 資 産 合 計	<u>1,210,588</u>	<u>1,235,449</u>		<u>24,861</u>

注 この表において、「国際催事放送権料引当金」とはスポーツ大会等国際的な催事に関する放送権料のための引当金をいう。「東京オリンピック・パラリンピック関連費用引当金」とは平成 32 年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に関する放送に要する費用（放送権料を除く。）のための引当金をいう。また、「承継資本」とは旧社団法人日本放送協会から承継した純資産を、「固定資産充当資本」とは固定資産の再評価益を資本に組み入れた額並びに過年度の当期事業収支差金及び剰余金のうち資本支出充当として固定資産化し資本に組み入れた累計額を、「建設積立金」とは将来の建設投資のための積立金をいう。なお、これらはいずれも協会の貸借対照表に計上されたものである。

(参考)

比較中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目		平成 28 年度 中間連結会計期間	平成 29 年度 中間連結会計期間	増	減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	380,149	385,661		5,512
	受 信 料	344,285	350,875		6,590
	その他の経常事業収入	35,864	34,785	△	1,078
	経 常 事 業 支 出	362,599	363,516		916
	放 送 事 業 運 営 費	323,864	324,715		850
	未収受信料欠損償却費	5,580	5,953		372
	その他の経常事業支出	33,154	32,847	△	306
	経 常 事 業 収 支 差 金	17,549	22,145		4,595
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	3,985	3,743	△	242
	財 務 収 入	1,294	1,047	△	247
	その他の経常事業外収入	2,690	2,695		5
	経 常 事 業 外 支 出	24	18	△	5
	財 務 費	6	4	△	1
	その他の経常事業外支出	17	13	△	4
経 常 事 業 外 収 支 差 金	3,960	3,724	△	236	
経 常 収 支 差 金		21,510	25,869		4,358
特 別 収 支	特 別 収 入	2,398	304	△	2,094
	固 定 資 産 売 却 益	752	296	△	456
	その他の特別収入	1,645	7	△	1,637
	特 別 支 出	639	680		40
	固 定 資 産 売 却 損	9	7	△	2
	固 定 資 産 除 却 損	628	569	△	59
その他の特別支出	0	103		102	
税金等調整前中間事業収支差金		23,269	25,493		2,223
法人税、住民税及び事業税		1,240	1,615		375
中 間 事 業 収 支 差 金		22,029	23,877		1,848
非支配株主に帰属する中間事業収支差金		51	128		76
親会社に帰属する中間事業収支差金		21,977	23,748		1,771